

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	2,100,047	(流動負債)	20,499,400
現金及び預金	1,139,841	買掛金	4,940
売掛金	653,668	一年以内返済予定の長期借入金	2,427,200
商品	1,858	リース債務	140,621
貯蔵品	4,371	未払金	721,148
原材料	907	未払費用	435,735
未収入金	5,951	未払法人税等	15,295
未収還付法人税等	21,530	未払消費税等	24,956
前払費用	209,160	前受金	16,712,706
その他流動資産	63,844	預り金	16,376
貸倒引当金	△1,087	前受収益	420
(固定資産)	32,521,363	(固定負債)	10,617,680
(有形固定資産)	16,374,423	長期借入金	8,580,040
建物	7,860,489	長期リース債務	1,475,488
構築物	200,674	退職給付引当金	138,127
機械装置	3,428	長期預り保証金	17,866
車両運搬具	0	資産除去債務	406,157
工具器具備品	313,814		
土地	6,499,343		
リース資産	1,483,083		
建設仮勘定	13,588		
		負債合計	31,117,080
		純資産の部	
(無形固定資産)	48,814	(株主資本)	3,504,329
借地権	35,422	(資本金)	50,000
権利金	2,235		
ソフトウェア	9,700		
施設利用権	1,450	(資本剰余金)	6,025,358
電話加入権	7	資本準備金	40,000
(投資その他の資産)	16,098,124	その他資本剰余金	5,985,358
関係会社株式	6,974,213		
長期貸付金	60,208		
差入保証金	3,088,235	(利益剰余金)	△2,571,028
長期前払費用	522,382	その他利益剰余金	△2,571,028
長期運用預け金	110,773	繰越利益剰余金	△2,571,028
繰延税金資産	125,467		
その他投資	5,515,755		
貸倒引当金	△298,911		
		純資産合計	3,504,329
資産合計	34,621,410	負債・純資産合計	34,621,410

損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

売上高		11,202,509
売上原価		81,150
売上総利益		11,121,358
販売費及び一般管理費		11,123,352
営業損失		1,993
営業外収益		
受取利息	5,672	
その他の収入	35,526	41,199
営業外費用		
支払利息	29,238	
控除対象外消費税等	240,855	
その他の支出	11,771	281,865
経常損失		242,660
特別利益		
固定資産売却益	1,833	1,833
特別損失		
固定資産除却損	7,628	
固定資産売却損	2,346	
減損損失	1,061,250	
その他特別損失	1,623	1,072,848
税引前当期純損失		1,313,675
法人税、住民税及び事業税	30,590	
法人税等調整額	331,573	362,163
当期純損失		1,675,838

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品 先入先出法
貯蔵品、原材料 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法
・取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。
- ② 無形固定資産 定 額 法
・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用 均等償却
・主な償却期間は27年であります。

(3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- ② 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、介護付き有料老人ホームを運営しており、介護保険法に基づく居宅介護支援・訪問介護・訪問看護・その他居宅サービス、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス、給食・宅配配食サービスを入居者である顧客に対して提供し、顧客より家賃、月額利用料等を、国民健康保険団体連合会より介護給付費等を得ております。

家賃については、終身建物賃貸借契約書に基づき、入居時に一括して受領する前払賃料方式と、毎月月額分を受領する月払方式があります。前払賃料方式の居宅サービスに関する当社の履行義務は、顧客が施設に入居している期間にわたり充足することから、平均寿命をもとに算定した各顧客の入居契約に定める償却期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

また、月払方式の居宅サービス、共用施設の維持管理サービス、介護・看護・障害福祉サービス及び給食・宅配配食サービス等に関する当社の履行義務は、毎月の共用施設の維持管理、介護サービスや厨房運営サービス等を提供した時点で充足されると判断し、同時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,179,222千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務
 - ① 長期金銭債権 110,773 千円
 - ② 短期金銭債務 675,382 千円
 - ③ 長期金銭債務 7,202,040 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、前受金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	リポートトラスト㈱	被所有 直接 100%	不動産の賃借 資金の借入 役員の兼任			一年以内 返済予定の 長期借入金	600,000
						長期借入金	7,202,040
				利息の支払	15,000	—	—
				余剰資金の 預入れ	6,044,690	長期運用 預け金	110,773
				余剰資金の 回収	5,970,482	—	—
				利息の受取	3,723	—	—
				賃借不動産に 対する 被賃料保証 保証料の支払	11,076,188	—	—
				銀行借入に対 する 被債務保証	3,845	—	—
					3,205,200	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入利率については市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

5. 一株当たりの情報に関する事項

(1) 一株当たりの純資産額	2,187,471 円	81 銭
(2) 一株当たりの当期純損失額	1,046,091 円	32 銭